

平成23年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

事務事業名				各小学校耐震化事業		整理番号	7 - 4 - 5	
総合計画上の位置付け				大項目 1. 「安全」のまちづくり 中項目 ①災害被害の減少 小項目 3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり		担当課係	教育委員会 教育政策課	
事業の実施主体				市（委託・補助事業含む）		記入担当者	内線等	
事業予算費目				款 10 教育費 目 4 小学校耐震補強工事	項 2 小学校費	事業区分	臨時事業	
開始年度				平成 23 年度	根拠法令・要綱等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が0.7以下と診断されたため、耐震補強工事を施工する必要が生じた校舎計9棟（南小松島小学校校舎2号棟、立江小学校校舎、坂野小学校校舎、和田島小学校校舎2号棟、千代小学校校舎2号棟の耐震補強工事設計、和田島小学校校舎1号棟、新開小学校校舎の耐震補強工事及び監理委託業務。千代小学校校舎1号棟、千代小学校校舎2号棟、南小松島小学校校舎1号棟、南小松島小学校屋内運動場、芝田小学校校舎、児安小学校校舎の外壁改修工事及び監理委託業務。）
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 児童が安全・安心に学べる学校施設であるためには、今世紀前半に発生すると予測されている南海地震対策は急務である。そこで平成23年度末迄に全ての小学校施設の耐震診断を完了し、耐震性の不足する施設に対し、耐震補強工事を平成25年度末までに完了することを目標に事業を推進している。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 「事業の対象」に対し、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震補強工事に係る施工監理を実施することにより、発災時の被害を最小限に食い止め、児童の命を守る。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 文部科学省は公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しており、当課においても先に行った耐震化優先度調査を基準として危険度の高いと思われる校舎より耐震診断を行い、構造耐震指標（Is値）を算出したうえで、学校耐震化を進めている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名		指標の説明				指標化できない成果
		小学校施設のうち耐震化が完了した施設の棟数		耐震化のための事業（補強設計委託、施工監理委託、補強工事）が全て完了した棟数				
成果指標	単位	H22	H23	H24	H25	将来目標 （年度：平成）		
	目標	2	8	11	5	23 平成25年度		
	実績	0	7					
	達成度	0.0%	87.5%					
活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H22	H23	H24	H25	指標の説明
	南小松島小2号棟、立江小、坂野小、千代小学校耐震化事業	円	計画					5事業の設計委託
		円	実績		12,327,000			
	和田島小学校耐震化事業（1号棟の工事及び監理、2号棟の設計）	円	計画			84,828,050		1号棟の工事及び監理を繰越
		円	実績		47,259,500			
	新開小学校耐震化事業（工事及び監理）	円	計画					
		円	実績		62,624,208			
	小学校耐震化関連事業（外壁工事及び監理）	円	計画					
円		実績		58,448,101				

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		22年度決算	23年度決算	24年度決算	23年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費		180,658,809	0	465,581,000	
	財源内訳	国県支出金		34,306,000		
		地方債		117,400,000		
		利用者負担		0		
		一般財源		28,952,809		
	B 人件費 ①×②		1,616,481	0		
	職員平均人件費①		7,028,178			
従事した割合②人		0.23				
A + B			182,275,290	0		
単位コスト	活動指標の説明		工事2棟、設計7棟計9棟		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		20,252,809		平成22年4月1日現在 人口41,507人	
	市民一人あたりのコスト		4,423		平成23年4月1日現在 人口41,204人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国は児童の安全・安心確保のため、地域防災対策特別措置法において補強に係る地方自治体の負担割合を軽減した交付金事業を設定し、地方自治体が前倒しで事業に取り組めるよう事業整備を図っている。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 地域住民にとっても発災時に避難場所となる学校施設の耐震化は関心事であり、児童の安全確保と云う観点からも、早期の完了が望まれている。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い <input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="radio"/> ③ 必要性が低い <input type="radio"/> ④ 必要性がない	発災時における児童生徒の安全の確保と、発災後の地域住民の避難場所としての役割から、学校施設の耐震化は必要性が高い。
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない <input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="radio"/> ③ 必然性が低い <input type="radio"/> ④ 必然性がない	市が建設し、管理する学校施設であるため。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である <input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="radio"/> ④ 非効率的	業務委託及び工事請負の発注方法としては、市の委託料及び工事費の算定方法による積算後、指名競争入札により請負業者を決定する方法が一般的である。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い <input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある <input type="radio"/> ③ 緊急性が低い <input type="radio"/> ④ 緊急性はない	今世紀前半に発生すると予測されている南海地震対策は急務であり、児童の安全確保を第一に学校耐震化を早期に完了する必要がある。
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている <input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	「緊急性」の理由に同じ。
今後の課題	文部科学省は公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しており、本市でも事業の前倒し等、耐震化事業の完了を早める工夫が必要である。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1	事務事業の方向性		判定に至った理由
		1 拡 充 す る	2 現 状 の ま ま 継 続 す る	
1	1	3 改善・効率化し継続	4 見直しの上縮小する	1
		5 終 期 設 定 し 終 了	6 休 止	
		7 廃 止	7 廃 止	

80点以上 評価点による判定
60～79点
50～59点 評価点 100
40～49点
30～39点
20～29点
19点以下

当初の計画では平成26年度末を小学校施設の耐震化完了期日としていたが、1年前倒しで取組むこととなった今、事業の最盛期を迎える平成24年度に注目したい。

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

(具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述))

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1	事務事業の方向性		判定説明
		1 拡 充 す る	2 現 状 の ま ま 継 続 す る	
1	1	3 改善・効率化し継続	4 見直しの上縮小する	1
		5 終 期 設 定 し 終 了	6 休 止	
		7 廃 止	7 廃 止	

小学校の耐震化事業では先行して校舎の耐震化を推進してきたが、今後本格的に取組む予定の屋内運動場の耐震化についても、文部科学省等の交付金事業を積極的に取入れながら推進してほしい。